

都道府県がん診療連携拠点病院として2病院を推薦している事例

1. 宮城県（現況報告）

(1) 人口規模

2,344,954人(平成19年4月1日現在)

(2) 医療機関の規模(新規入院がん患者)

- ・宮城県立がんセンター：約4,000人(昨年指定時)
- ・東北大学病院：約5,000人(昨年指定時)

(3) 相乗効果

(宮城県立がんセンター)

- ・緩和ケア研修(緩和ケア部会において2日間コース等を調整)
- ・緩和ケアネットワークの整備、今後、在宅緩和ケア連携パスの検討
- ・実地指導を実施し、5病院において院内がん登録導入
- ・中核的病院における相談支援センターの立ち上げ支援 等

(東北大学病院)

- ・がんプロ(担当大学)による専門医等の養成
(全ての拠点病院に常勤の放射線治療医を配置)
- ・「化学療法プロトコール審査会」による標準プロトコールの作成・公開
- ・各種研修、診療支援の医師の派遣 等

2. 東京都

(1) 人口規模

12,787,981人(平成19年9月1日現在)

(2) 新規入院がん患者数

- ・東京都駒込病院：8,038人
- ・財団法人癌研究有明病院：11,120人

(3) 相乗効果

(東京都駒込病院)

- ・地域連携クリティカルパスの全都的な整備を検討(現在、一部パスの運用開始)
- ・がん診療地域連携会・相談支援部会を開催して、セカンドオピニオン医師及び病院検索データベースなどの検討中
- ・東京都がん登録推進検討会を開催して地域がん登録を視野において今後検討 等

(財団法人癌研究有明病院)

- ・化学療法・放射線療法など9コースの研修、6ヶ月程度の専門研修 等

3. 滋賀県

(1) 人口規模

1,388,705人(平成19年4月1日現在)

(2) 新規入院がん患者数

- ・ 滋賀県立成人病センター：1,984人
- ・ 滋賀医科大学附属病院：2,193人

(3) 相乗効果

(滋賀県立成人病センター)

- ・ 緩和ケア研修(2日間コース1回を含む)の実施
- ・ 化学療法の実施研修の検討
- ・ がん登録に係る研究会の検討
- ・ 各相談支援センターの相談事例の集約化 等

(滋賀医科大学附属病院)

- ・ がんプロ(共同大学)による専門医等の養成
- ・ 放射線療法の実地研修を検討
- ・ 各種研修、診療支援の医師の派遣 等

4. 福岡県

(1) 人口規模

5,059,959人(平成19年10月24日現在)

(2) 医療機関の規模(新規入院がん患者)

- ・ 九州がんセンター：5,142人
- ・ 九州大学病院：6,860人

(3) 相乗効果

(九州がんセンター)

- ・ 緩和ケア研修等の実施
(2日間コースの実施など3種類の研修、緩和ケア依頼書による緩和ケアの普及)
- ・ 全拠点病院における院内がん登録データ集約
- ・ 協議会のもとに相談支援の部会を設置に意見交換等

(九州大学病院)

- ・ がんプロ(担当大学)による専門医等の養成
(他の大学病院と連携して、全ての拠点病院に常勤の放射線治療専門医、がん薬物療法専門医を配置)
- ・ 治験ネットワーク福岡 等
- ・ 各種研修、診療支援の医師の派遣 等